



柏市令和5年度1月補正予算
デフレ完全脱却のための総合経済対策

柏市電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金
（低所得者支援及び定額減税補足給付金）
～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金～
（旧新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

令和6年1月22日
福祉部福祉政策課

本資料は、12月22日時点で、国から示されている事務連絡や総合経済対策等の内容を参考に作成しているため、今後、変更となる可能性がある。

1 国の位置付け・目的

デフレ完全脱却のための総合経済対策

第1節 物価高から国民生活を守る

1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

- 所得税・個人住民税の定額減税（納税者及び配偶者含む扶養家族1人につき令和6年分の所得税3万円、令和6年度分の個人住民税1万円の減税）【税制】
- 低所得世帯への支援（重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠に1世帯当たり7万円を追加し、住民税非課税世帯1世帯当たり合計10万円を目安に支援）
- 両者の間におられる方（※）への丁寧な対応
- ①住民税非課税世帯には該当しないが、住民税均等割のみ課税される世帯（**今回補正予算対象**）、定額減税が開始される時期に新たな課税情報により住民税非課税世帯に該当することが判明する世帯、
- ②低所得世帯のうち世帯人数の多い子育て世帯（**今回補正予算対象**）や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者

国の予算措置

重点支援地方交付金に「給付金・定額減税一体支援枠」を創設

上記交付金に予備費充当が閣議決定（12月22日）

2 低所得者支援及び定額減税補足給付金の制度概要

給付類型		対象者	給付額	基準日	給付開始時期
①	R5非課税給付 ＜予算措置済＞	令和5年度住民税均等割の非課税者のみ で構成される世帯の世帯主	7万円/世帯	令和5年12月1日	令和6年1月
今回補正予算対象 子ども加算は①②加算のみ					
②	R5均等割のみ課 税給付	令和5年度住民税所得割が課せられてい ない者のみで構成される世帯（①除 く）の世帯主	7万円/世帯 ただし、令和5年6月2日以降に転入 した世帯で、いずれの市区町村から も、3万円の給付金を受給していない 世帯は10万円/世帯	①と同じ	令和6年3月予定
③	こども加算	①②④給付対象世帯の世帯主 （当該者と基準日において同一世帯と なっている18歳以下の児童が対象）	5万円/児童	①②④と同じ	①は令和6年3月 ②④と同じ
④	1 R6非課税化給 付	新たに令和6年度住民税均等割の非課税 者のみで構成される世帯の世帯主	10万円/世帯	国で調整中	令和6年夏頃予定
	2 R6均等割のみ課 税化給付	新たに令和6年度住民税所得割（減税 前）が課せられていない者のみで構成 される世帯（④1を除く）の世帯主	10万円/世帯	国で調整中	令和6年夏頃予定
⑤	調整給付	定額減税可能額が減税前税額を上回る （減税しきれない）と見込まれる所得 税/住民税の納税義務者	左記上回ると見込 まれる額	実施主体決定日 令和6年1月1日 事務処理基準日は国で調整中	令和6年夏頃予定

3 対象者ごとの支給時期，給付額

< 令和5年度 >

柏市で支給済

令和5年度非課税世帯
3万円/世帯

令和5年度均等割のみ課税世帯
3万円/世帯

令和5年1月以降家計急変世帯
3万円/世帯

3万円のうち均等割のみ課税世帯，
家計急変世帯への給付金は柏市独
自のため，実施していない市区町
村の方が多い

柏市で支給中

①令和5年度非課税世帯
7万円/世帯

今回の補正予算の対象

②令和5年度均等割のみ課税世帯
7万円/世帯

③こども加算
5万円/児童

< 令和6年度 >

④令和6年度新たに非課税世帯
10万円

④令和6年度新たに均等割のみ
課税世帯 10万円

③こども加算
5万円/児童

⑤定額減税しきれない所得水準
1～4万円

< 令和7年度 >

4 想定スケジュール（国県への事務続き等も含む）

月日	内容	備考
12月1日	給付金基準日（国が指定予定）	
12月14日	（国）与党税制改正大綱	
12月22日	（国）関連経費の予備費充当決定（閣議決定） 事務連絡発出	
12月26日	（国）特定公的給付指定（今回は国が一括指定）	
1月22日	補正予算専決処分	
2月	システム構築，対象世帯抽出開始 市→国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業計画書提出	
2月	非課税世帯（こども加算分）支給案内書（手続不要）発送開始	
2月	均等割のみ課税世帯 確認書発送（予定）	
3月	広報かしわ掲載	
3月	支給開始（予定）	
4月19日	確認書等提出期限	
7月	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）精算，事業完了	

5 申請から振込までの流れ①

令和5年度住民税非課税世帯（こども加算）



柏市

基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税（課税者（市内）の扶養親族のみで構成される世帯を除く）の世帯のうち、18歳以下の扶養されている児童を抽出
※前回（3万円時）に公金受取口座登録法上の「特定公的給付」に、申請し、国から指定を受けているため、改めての指定が必要なく、税情報、前回の給付金（口座）情報等の活用が可能

子ども加算分の確認書（児童×5万円・要返送）を追加で送付（2月以降予定）
※既に非課税世帯向けの給付金（7万円）を受給済で、市で支給要件に該当するか確認できる世帯に関しては、プッシュ型（手続不要）も検討

支給決定・登録口座に振込み（3月以降順次予定）

支給決定済台帳に登録

対象世帯



（主な確認事項）

- ・世帯全員が非課税であること
- ・課税者の扶養親族のみで構成される世帯でないこと
- ・加算対象児童について、基準日（令和5年12月1日）時点で扶養している（生計を同一にする児童である）こと
- ・口座番号（必要に応じて追記・修正）

確認書を確認し返送



子ども1人あたり
5万円

5 申請から振込までの流れ②

令和5年度住民税均等割のみ非課税世帯（こども加算含む）



柏市

基準日（令和5年12月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税又は均等割のみが課税である世帯（課税者（市内）の扶養親族のみで構成される世帯を除く）及び18歳以下の扶養されている児童を抽出
※国において、公金受取口座登録法上の「特定公的給付」に指定を受けているため、税情報、前回の給付金（口座）情報等の活用が可能



支給案内と必要事項（世帯構成、給付額）を印刷した確認書（要返送）を送付（2月以降順次予定・個別通知）
※口座情報を活用できる場合は、口座番号を記載（不可の場合は、口座番号の記入、公金受取口座の指定を依頼）



支給決定・登録口座に振込み（3月以降順次予定）



支給決定済台帳に登録

対象世帯



（主な確認事項）

- ・世帯全員が非課税又は均等割のみが課税であること
- ・課税者の扶養親族のみで構成される世帯でないこと
- ・加算対象児童について、基準日（令和5年12月1日）時点で扶養している（生計を同一にする児童である）こと
- ・口座番号（必要に応じて追記・修正）



確認書を確認し返送



1世帯7万円



子ども1人あたり
5万円

6 補正予算額

繰越明許費の設定

事業費（給付金）

対象世帯	対象者・世帯数	単価	予算額（千円）
②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	6,000	70,000	420,000
③令和5年度住民税非課税世帯（こども加算）	5,000	50,000	250,000
③令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（こども加算）	1,000	50,000	50,000
合計			720,000

事務費

	予算額（千円）	交付金限度額（千円）
事務費	14,782	24,000

7 (参考：国資料) 低所得者支援及び定額減税を補足する給付について

